

# 決議・意見書(要旨)

議会では6月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

## 危険な垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回を求める決議

本市議会は、危険な垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回を強く求めるものである。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使

## 容器包装リサイクル法を改正するとともに、発生抑制と再使用を促進するための法律制定を求める意見書

本市議会は、国に対し、持続可能な社会への転換に向け、発生抑制と再使用を促進するための容器包装リサイクル法の改正を強く求めるものである。  
1 容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用を製品の価格に内部化すること。  
2 リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)を促進するための具体的な仕組みを法制化すること。  
3 製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制度化すること。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣

## 米海軍による厚木基地における離着陸訓練を実施しないことを求める意見書

本年5月22日から24日、米軍は陸上模擬着艦訓練(FCLP)を強行し、県内では3千件を超える苦情が住民から寄せられ、市民の怒りは極めて大きなものである。騒音被害に加えて墜落や部品落下の危険をも伴う訓練飛行の実施は、理由のいかんを問わず、絶対に容認できないものである。よって本市議会は、米海軍による厚木基地における訓練飛行が、今後再び行われないう、日本政府として米国側に強く申し入れることを求めるものである。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

## 国民健康保険の国庫負担割合を引き上げ、増額することを求める意見書

本市議会は、国に対して国民健康保険を真に社会保障として存続させ、加入者が安心して必要な医療が受けられるようにするため低所得者層に対する負担軽減策を拡充強化するとともに、国庫負担割合を引き上げ、増額することを強く求めるものである。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

## 「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を次の事項のとおり強く求めます。  
1 道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。  
2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。  
3 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

## 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

政府におかれては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、次の事項の通り、十分な環境整備を図るよう強く求めます。  
1 投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること。  
2 買取価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。  
3 再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣

## 大飯原発の再稼働に反対する意見書

本市議会は、政府に対し、大飯原発の再稼働を行わないよう求めるものである。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣、原発事故の収束及び再発防止担当、内閣府特命担当大臣(原子力行政)、内閣官房長官

## 義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書

2013年度(平成25年度)国家予算編成において、教育予算の大幅増額と義務教育費国庫負担制度存続を求め、教育の機会均等を引き続き確保するとともに、教育水準の維持・向上を図るよう、次の事項について実現するよう強く求めるものです。  
1 義務教育制度の根幹である教育の機会均等、水準確保、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続させること。特に学校事務職員、栄養職員、加配教員をその対象から外さないこと。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。  
2 義務標準法改正の趣旨に基づき、公立の小学校2年生から6年生まで及び中学校(中等教育学校の前期課程を含む)の学級編制の標準を順次35人に改定する措置を早期に講ずること。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

## 神奈川県最低賃金改定等についての意見書

2012年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関し、次の事項について実現するよう強く求めるものです。  
1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。  
2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審査会の自主性を尊重すること。  
3 総枠としての最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図るとともに、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。  
4 「雇用戦略対話(2010年)」の確認に基づき、最低賃金1,000円に向けた取り組みへの指導を行うこと。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、神奈川県知事、神奈川県労働局長

## 基地対策予算の増額等を求める意見書

国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して次の事項を実現されるよう強く要望する。  
1 基地交付金及び調整交付金については、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。  
2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。  
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。☎046(252)8872

▽ 議員提出議案第3号は、賛成多数で原案のとおり可決しました。  
▽ 陳情第59号、第65号、第68号は5面参照

### 議会運営

▽ 議案第42号、第47号、第51号以上6件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。  
▽ 陳情第74号、第78号は5面参照

### 都市環境

▽ 請願6号、陳情第51号、第56号、第70号、第76号、第77号は5面参照

### 教育市民

▽ 議案第42号、第46号以上2件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。  
▽ 議案第44号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。(一部委員退席)

### 健康福祉

▽ 議案第42号、第43号、第45号以上3件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。  
▽ 陳情第40号、第63号、第64号、第69号、第71号、第72号、第75号は5面参照

### 企画総務

▽ 議案第42号、第52号以上2件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

## の委員会の動き